

施策分析シート

No1

施策名	教員研修の充実	施策No	03-12	部課名	教育委員会事務局指導室		
				課長名	田淵 貢造	内線	3380
関連部課名	教育委員会事務局庶務課						
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化					
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成					
目的	学校運営にかかわる職務向上にかかわる研修や教科・領域等に関する研修を通し、教職員の資質・能力の向上を図り、本区の教育の充実に努める。						
指 標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)	
	①	各研修のべ参加者数	7,448	8,046	10,021	12,000	H16 630人 29コース H17 615人 33コース H18 611人 32コース
	②	各研修のべ実施回数	171	197	198	210	
	③						
	④						
⑤							
現状 と 課題	教職経験の若い教員の研修を区全体で体系化することによって、指導教員となるベテラン教員や校内研修が活性化し、本区全体の教育の質を向上させることを目指している。さらに、各研修を充実させ、より授業力のある教員の育成を図っていくことが課題である。						
今後 の 方向 性	より優秀な教員を育成するため、より高度な研修を組織し、本区独自の授業力リーダーを養成する。また、授業力向上に向けた学校独自の研修を支援していく。						

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
B	学校教育の成否は、教員の資質・能力の向上によるところが大きい。確かな指導力と人間性を持った教員の育成を図るために、重要な施策である。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
その他教育活動費	12-01-05	4,112	4,192	C	事業内容を見直しつつ、今後も継続する。
学校教育関係団体補助	12-01-07	383	360	C	事業内容を見直しつつ、今後も継続する。
教職員研修事業（研修費、教育事業費、人権教育研修費）	12-06-31	5,116	10,605	B	東京都が指定する研修であり、教員の資質向上のために必要である。
新たな教員研修体系の実施	12-06-32	1,529	1,165	A	教員の更なる指導力育成、先進的な教育活動を実践するための教員を育成するため、極めて重要度の高い事業である。
教育研究会補助	12-06-33	3,848	3,695	C	主体的な教員研修を支援するため、今後も継続していく。
合 計		14,988	15,825		